

〈自己資本の充実の状況等について 自己資本比率規制第3の柱(市場規律)に基づく開示〉

自己資本の構成に関する開示事項(連結) 35

定量的な開示事項(連結)

連結の範囲に関する事項	37
自己資本の充実度に関する事項	37
信用リスクに関する事項	38
信用リスク削減手法に関する事項	40
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	40
証券化エクスポージャーに関する事項	41
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	42
銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	43

自己資本の構成に関する開示事項(単体) 44

定量的な開示事項(単体)

自己資本の充実度に関する事項	46
信用リスクに関する事項	47
信用リスク削減手法に関する事項	49
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	49
証券化エクスポージャーに関する事項	50
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	51
銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	52

本ページ以降は、銀行法第21条に基づく開示事項のうち、自己資本の充実についての事項(平成26年金融庁告示第7号)について記載しています。
なお、本ページ以降における「自己資本比率告示」とは、平成18年金融庁告示第19号を指しています。諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。構成比率は、100に調整しています。

自己資本の充実の状況等について

〔自己資本比率規制第3の柱(市場規律)に基づく開示〕

銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号二等に規定する自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項のうち事業年度に係る説明書類に記載すべき事項について開示しております。

当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

自己資本の構成に関する開示事項 [連結](#)

(単位:百万円)

項目	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	115,102		122,409	
うち、資本金及び資本剰余金の額	49,092		51,523	
うち、利益剰余金の額	66,070		70,925	
うち、自己株式の額(△)	60		39	
うち、社外流出予定額(△)	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△1,148		△1,340	
うち、為替換算調整勘定	-		-	
うち、退職給付に係るものの額	△1,148		△1,340	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	36		48	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,481		5,332	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,481		5,332	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	20,000		20,000	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,000		3,500	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,965		1,852	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	145,436		151,802	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	710	1,066	1,100	733
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	710	1,066	1,100	733
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	983	1,475	1,188	792
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	32	-	12	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-	-	-
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-

中間財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況

中間連結決算

自己資本の充実の状況等について

特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,727		2,301	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	143,709		149,500	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,556,029		1,647,534	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,542		1,526	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	1,066		733	
うち、繰延税金資産	1,475		792	
うち、退職給付に係る資産	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	59,187		58,362	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,615,217		1,705,896	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	8.89%		8.76%	

定量的な開示事項 連結

連結の範囲に関する事項

その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額
 その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等である会社はございません。

自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

項目	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
【資産(オン・バランス)項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	100	4	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	670	26	212	8
国際開発銀行向け	26	1	—	—
地方公共団体金融機構向け	822	32	910	36
我が国の政府関係機関向け	424	16	2,434	97
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	25,189	1,007	23,943	957
法人等向け	228,335	9,133	219,852	8,794
中小企業等向け及び個人向け	402,959	16,118	432,213	17,288
抵当権付住宅ローン	62,004	2,480	66,653	2,666
不動産取得等事業向け	237,750	9,510	269,838	10,793
三月以上延滞等	4,625	185	4,386	175
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	8,415	336	8,218	328
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	41,060	1,642	50,884	2,035
(うち出資等のエクスポージャー)	41,060	1,642	50,884	2,035
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—
上記以外	520,166	20,806	547,152	21,886
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	—	—	—	—
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	26,080	1,043	24,316	972
(うち上記以外のエクスポージャー等)	494,085	19,763	522,836	20,913
証券化(オリジネーターの場合)	2,327	93	2,311	92
(うち再証券化)	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	—	—	—	—
(うち再証券化)	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産(いわゆるファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	365	14	481	19
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	2,542	101	1,526	61
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
資産(オン・バランス)計	1,537,786	61,511	1,631,018	65,240
【オフ・バランス取引等項目】				
原契約期間が1年以下のコミットメント	1,620	64	1,903	76
短期の貿易関連偶発債務	60	2	151	6
特定の取引に係る偶発債務	2,918	116	3,057	122
原契約期間が1年超のコミットメント	2,883	115	2,919	116
信用供与に直接的に代替する偶発債務	5,989	239	4,982	199
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
派生商品取引	1,808	72	1,322	52
オフ・バランス取引等 計	15,281	611	14,336	573
【CVAリスク相当額を8%で除して得た額】(簡便的リスク測定方式)	2,961	118	2,179	87
【中央清算機関関連エクスポージャー】	0	0	0	0
合計	1,556,029	62,241	1,647,534	65,901

(注)所要自己資本額 = リスク・アセット×4%

中間財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

株主の状況

中間連結決算

自己資本の充実の状況等について

②オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する手法ごとの額

(単位:百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	2,367	2,334
うち粗利益配分手法	2,367	2,334

③連結自己資本比率

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
連結自己資本比率	8.89%	8.76%

④連結総所要自己資本額

(単位:百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
連結総所要自己資本額	64,608	68,235

信用リスクに関する事項

①信用リスクエクスポージャー中間期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの地域別・業種別・残存期間別内訳

(単位:百万円)

	平成28年度中間期					平成29年度中間期				
	信用リスクエクスポージャー期末残高	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクエクスポージャー期末残高	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー
国内計	2,633,116	2,296,463	333,857	2,795	5,123	2,748,722	2,417,893	328,513	2,316	4,292
国外計	45,866	1,208	44,658	—	—	60,787	1,331	59,455	—	—
地域別合計	2,678,983	2,297,671	378,515	2,795	5,123	2,809,509	2,419,224	387,969	2,316	4,292
製造業	175,270	167,953	7,140	176	1,505	173,573	166,337	7,060	175	1,032
農業、林業	6,475	6,175	300	—	30	6,638	6,638	—	—	—
漁業	239	239	—	—	—	459	459	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	4,082	4,082	—	—	—	4,243	4,243	—	—	—
建設業	95,116	91,886	3,229	0	400	101,457	97,327	4,129	0	56
電気・ガス・熱供給・水道業	20,073	9,160	10,913	—	—	24,523	10,106	14,416	—	—
情報通信業	9,743	9,731	12	0	—	7,838	7,834	4	0	—
運輸業、郵便業	82,036	75,416	6,614	4	—	78,492	73,408	5,083	0	—
卸売業、小売業	189,617	180,883	7,981	752	46	186,239	177,735	8,036	467	59
金融業、保険業	384,687	183,486	200,046	1,154	—	428,552	211,277	216,128	1,146	—
不動産業、物品賃貸業	439,270	434,736	4,415	118	485	469,210	464,380	4,706	124	537
各種サービス業	194,666	186,364	7,713	588	970	204,784	195,145	9,237	401	811
国・地方公共団体等	212,192	82,043	130,148	—	—	183,524	64,357	119,166	—	—
個人	682,872	682,872	—	—	1,314	731,783	731,783	—	—	1,204
その他	182,638	182,638	—	—	369	208,188	208,188	—	—	591
業種別計	2,678,983	2,297,671	378,515	2,795	5,123	2,809,509	2,419,224	387,969	2,316	4,292
1年以下	487,966	438,579	49,139	248	354	580,839	475,553	104,953	333	1,077
1年超3年以下	365,390	193,792	170,334	1,263	1,223	268,112	160,582	106,379	1,150	61
3年超5年以下	285,231	195,513	89,236	481	195	264,319	191,598	72,605	116	71
5年超7年以下	117,449	106,818	10,419	211	44	127,698	109,217	18,364	116	30
7年超10年以下	239,942	192,559	47,182	199	280	307,378	235,774	71,423	180	295
10年超	989,947	977,354	12,203	389	399	1,089,983	1,075,321	14,242	419	419
期間の定めのないもの	193,054	193,054	0	—	2,624	171,178	171,177	0	—	2,336
残存期間別合計	2,678,983	2,297,671	378,515	2,795	5,123	2,809,509	2,419,224	387,969	2,316	4,292

(注)1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー。

3. 上記の項目以外の資産については、「その他」及び「期間の定めのないもの」に計上しております。

②一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

		中間期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成28年度中間期	5,732	5,481	—	5,732	5,481
	平成29年度中間期	5,547	5,332	—	5,547	5,332
個別貸倒引当金	平成28年度中間期	6,288	6,279	353	5,935	6,279
	平成29年度中間期	6,707	5,268	743	5,963	5,268
合計	平成28年度中間期	12,021	11,760	353	11,668	11,760
	平成29年度中間期	12,254	10,601	743	11,511	10,601

③個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位:百万円)

	中間期首残高		当中間期増加額		当中間期減少額		中間期末残高	
	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期
国内計	6,288	6,707	6,279	5,268	6,288	6,707	6,279	5,268
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計	6,288	6,707	6,279	5,268	6,288	6,707	6,279	5,268
製造業	693	741	687	355	693	741	687	355
農業、林業	3	2	2	2	3	2	2	2
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	223	163	186	98	223	163	186	98
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	3	2	2	2	3	2	2	2
運輸業、郵便業	33	23	27	78	33	23	27	78
卸売業、小売業	527	420	730	438	527	420	730	438
金融業、保険業	24	16	15	10	24	16	15	10
不動産業、物品賃貸業	385	918	425	912	385	918	425	912
各種サービス業	1,457	1,698	1,270	780	1,457	1,698	1,270	780
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	1,772	1,715	1,753	1,627	1,772	1,715	1,753	1,627
その他	1,161	1,002	1,176	961	1,161	1,002	1,176	961
業種別計	6,288	6,707	6,279	5,268	6,288	6,707	6,279	5,268

④貸出金償却の業種別内訳

(単位:百万円)

	貸出金償却	
	平成28年度中間期	平成29年度中間期
製造業	16	4
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	1	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	63	37
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	1	32
各種サービス業	13	23
国・地方公共団体等	—	—
個人	4	6
その他	—	—
業種別計	100	104

中間財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

株主の状況

中間連結決算

自己資本の充実の状況等について

- ⑤標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 (単位:百万円)

	エクスポージャーの額			
	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	120,360	422,502	132,453	414,112
2%	—	102	—	156
4%	—	—	—	—
10%	3,717	3,248	3,089	3,263
20%	129,052	13,897	146,795	12,507
35%	—	177,355	—	190,665
50%	200,932	1,806	199,685	1,364
75%	—	603,212	—	640,688
100%	52,676	936,094	53,750	998,032
150%	1,000	2,589	1,000	2,218
250%	—	10,432	—	9,726
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	507,739	2,171,243	536,774	2,272,735

(注) 1. 「格付有り」とは、リスク・ウェイト算定にあたり格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付無し」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限られております。

2. 「格付有り」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

信用リスク削減手法に関する事項

(単位:百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	平成28年度中間期	平成29年度中間期
現金及び自行預金	15,487	31,357
金	—	—
適格債権	—	—
適格株式	7,199	13,584
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	22,686	44,941
適格保証	158,033	147,511
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	158,033	147,511

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

①与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

②グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る。)の合計額

グロス再構築コストの額の合計額は、590百万円です。

③担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

法的に有効な相対ネットティング契約下にある取引については、ネット再構築コスト及びネットアドオンした上で、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額が次のとおりであります。(単位:百万円)

	与信相当額	
	平成28年度中間期	平成29年度中間期
派生商品取引	2,795	2,316
外国為替関連取引及び金関連取引	1,667	1,350
金利関連取引	1,128	965
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	2,795	2,316

④担保の種類別の額

信用リスク削減手法に用いた担保はございません。

- ⑤与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつプロテクションの購入又は提供の別に区分した額
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブはございません。
- ⑥信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブはございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

①連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

- (1)原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

○資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額

(単位:百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
住宅ローン債権	7,616	6,611
合計	7,616	6,611

○合成型証券化取引に係る原資産の額

該当ございません。

- (2)原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額及び、当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	三月以上延滞エクスポージャー	当期損失	三月以上延滞エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	346	—	317	—
合計	346	—	317	—

- (3)保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
住宅ローン債権	239	204
合計	239	204

(注)オフ・バランス取引はありません。

- (4)保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

【オン・バランス】

(単位:百万円)

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
1,250%	186	93	184	92
自己資本控除	53	32	19	12
合計	239	125	204	104

(注)オフ・バランス取引はありません。

- (5)証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
住宅ローン債権	32	12
合計	32	12

- (6)自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

証券化を行った住宅ローン債権のうち184百万円は、自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトを適用した額を計上しております。

- (7)早期償還条項付の証券化エクスポージャー

該当ございません。

- (8)当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

該当ございません。

- (9)証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び原資産の種類別内訳

該当ございません。

②連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

- (1)保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ございません。
- (2)保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
該当ございません。
- (3)自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
及び主な原資産の種類別の内訳
該当ございません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

①連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	26,538	26,538	32,196	32,196
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	1,263		1,261	

(注)投資信託等複数の資産を裏付けとする資産内で保有する出資等エクスポージャーは含めておりません。

②出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
売却損益額	67	148
償却額	—	1

③連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	10,777	16,767

④連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ございません。

銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位:百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
金利ショックに対する経済的価値の増減額 <VaR>信頼区間99%、観測期間1年、 保有期間:預貸金等1年、その他保有目的内外債券 3カ月	11,332	8,260
預貸金等	6,484	4,264
その他保有目的内外債券	4,848	3,996

中間財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況

中間連結決算

自己資本の充実の状況等について

自己資本の構成に関する開示事項 単体

(単位:百万円)

項目	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	111,232	—	118,263	—
うち、資本金及び資本剰余金の額	49,092	—	51,523	—
うち、利益剰余金の額	62,201	—	66,779	—
うち、自己株式の額(△)	60	—	39	—
うち、社外流出予定額(△)	—	—	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	36	—	48	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,052	—	4,854	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,052	—	4,854	—
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	20,000	—	20,000	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,000	—	3,500	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	140,322	—	146,666	—
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	577	866	916	610
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	577	866	916	610
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	980	1,470	1,197	798
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	32	—	12	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,590	—	2,125	—
自己資本				
自己資本の額(イ)-(ロ)	(ハ) 138,731	—	144,540	—

リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,535,728		1,628,676	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,337		1,408	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	866		610	
うち、繰延税金資産	1,470		798	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	57,369		56,425	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	1,593,097		1,685,101	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ) / (二))	8.70%		8.57%	

中間財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

株主の状況

中間連結決算

自己資本の充実の状況等について

定量的な開示事項 単体

自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

項目	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
【資産(オン・バランス)項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	100	4	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	670	26	212	8
国際開発銀行向け	26	1	—	—
地方公共団体金融機構向け	822	32	910	36
我が国の政府関係機関向け	424	16	2,434	97
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	25,187	1,007	23,942	957
法人等向け	228,335	9,133	219,852	8,794
中小企業等向け及び個人向け	402,959	16,118	432,213	17,288
抵当権付住宅ローン	62,004	2,480	66,653	2,666
不動産取得等事業向け	237,750	9,510	269,838	10,793
三月以上延滞等	3,767	150	3,441	137
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	8,415	336	8,218	328
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	41,693	1,667	51,518	2,060
（うち出資等のエクスポージャー）	41,693	1,667	51,518	2,060
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
上記以外	500,297	20,011	528,724	21,148
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	21,835	873	20,857	834
（うち上記以外のエクスポージャー）	478,462	19,138	507,867	20,314
証券化(オリジネーターの場合)	2,327	93	2,311	92
（うち再証券化）	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産(いわゆるファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	365	14	481	19
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	2,337	93	1,408	56
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
資産(オン・バランス)計	1,517,486	60,699	1,612,161	64,486
【オフ・バランス取引等項目】				
原契約期間が1年以下のコミットメント	1,620	64	1,903	76
短期の貿易関連偶発債務	60	2	151	6
特定の取引に係る偶発債務	2,918	116	3,057	122
原契約期間が1年超のコミットメント	2,883	115	2,919	116
信用供与に直接的に代替する偶発債務	5,988	239	4,981	199
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
派生商品取引	1,808	72	1,322	52
オフ・バランス取引等 計	15,279	611	14,335	573
【CVAリスク相当額を8%で除して得た額】（簡便的リスク測定方式）	2,961	118	2,179	87
【中央清算機関関連エクスポージャー】	0	0	0	0
合計	1,535,728	61,429	1,628,676	65,147

(注)所要自己資本額 = リスク・アセット×4%

②オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する手法ごとの額

(単位:百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	2,294	2,257
うち粗利益配分手法	2,294	2,257

③単体自己資本比率

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
単体自己資本比率	8.70%	8.57%

④単体総所要自己資本額

(単位:百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
単体総所要自己資本額	63,723	67,404

信用リスクに関する事項

①信用リスクエクスポージャー中間期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの地域別・業種別・残存期間別内訳

(単位:百万円)

	平成28年度中間期					平成29年度中間期				
	信用リスクエクスポージャー期末残高	貸出金、 コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	債券	デリバティブ 取引	三月以上 延滞 エク スポ ージャー	信用リスクエクスポージャー期末残高	貸出金、 コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	債券	デリバティブ 取引	三月以上 延滞 エク スポ ージャー
国内計	2,614,698	2,278,045	333,857	2,795	4,071	2,731,439	2,400,610	328,513	2,316	3,242
国外計	45,866	1,208	44,658	-	-	60,787	1,331	59,455	-	-
地域別合計	2,660,564	2,279,253	378,515	2,795	4,071	2,792,226	2,401,941	387,969	2,316	3,242
製造業	175,270	167,953	7,140	176	1,505	173,573	166,337	7,060	175	1,032
農業、林業	6,475	6,175	300	-	30	6,638	6,638	-	-	-
漁業	239	239	-	-	-	459	459	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	4,082	4,082	-	-	-	4,243	4,243	-	-	-
建設業	95,116	91,886	3,229	0	400	101,457	97,327	4,129	0	56
電気・ガス・熱供給・水道業	20,073	9,160	10,913	-	-	24,523	10,106	14,416	-	-
情報通信業	9,743	9,730	12	0	-	7,837	7,833	4	0	-
運輸業、郵便業	82,036	75,416	6,614	4	-	78,492	73,408	5,083	0	-
卸売業、小売業	189,617	180,883	7,981	752	46	186,239	177,735	8,036	467	59
金融業、保険業	385,396	184,195	200,046	1,154	-	429,266	211,991	216,128	1,146	-
不動産業、物品賃貸業	444,882	440,348	4,415	118	485	476,720	471,890	4,706	124	537
各種サービス業	194,677	186,376	7,713	588	970	204,795	195,157	9,237	401	811
国・地方公共団体等	212,192	82,043	130,148	-	-	183,524	64,357	119,166	-	-
個人	681,521	681,521	-	-	403	730,720	730,720	-	-	527
その他	159,238	159,238	-	-	229	183,733	183,733	-	-	218
業種別計	2,660,564	2,279,253	378,515	2,795	4,071	2,792,226	2,401,941	387,969	2,316	3,242
1年以下	492,915	443,528	49,139	248	354	587,745	482,458	104,953	333	1,077
1年超3年以下	365,702	194,104	170,334	1,263	1,223	268,424	160,894	106,379	1,150	61
3年超5年以下	285,231	195,513	89,236	481	195	264,318	191,597	72,605	116	71
5年超7年以下	117,449	106,818	10,419	211	44	127,698	109,217	18,364	116	30
7年超10年以下	239,942	192,559	47,182	199	280	307,378	235,774	71,423	180	295
10年超	989,945	977,352	12,203	389	399	1,089,982	1,075,320	14,242	419	419
期間の定めの無いもの	169,376	169,376	0	-	1,572	146,679	146,678	0	-	1,286
残存期間別合計	2,660,564	2,279,253	378,515	2,795	4,071	2,792,226	2,401,941	387,969	2,316	3,242

(注)1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー。

3. 上記の項目以外の資産については、「その他」及び「期間の定めの無いもの」に計上しております。

中間財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

株主の状況

中間連結決算

自己資本の充実の状況等について

②一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

		中間期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成28年度中間期	5,274	5,052	—	5,274	5,052
	平成29年度中間期	5,082	4,854	—	5,082	4,854
個別貸倒引当金	平成28年度中間期	3,965	3,974	197	3,767	3,974
	平成29年度中間期	4,559	3,217	587	3,972	3,217
合計	平成28年度中間期	9,239	9,027	197	9,042	9,027
	平成29年度中間期	9,642	8,072	587	9,055	8,072

③個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位:百万円)

	中間期首残高		当中間期増加額		当中間期減少額		中間期末残高	
	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期
国内計	3,965	4,559	3,974	3,217	3,965	4,559	3,974	3,217
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計	3,965	4,559	3,974	3,217	3,965	4,559	3,974	3,217
製造業	693	741	687	355	693	741	687	355
農業、林業	3	2	2	2	3	2	2	2
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	223	163	186	98	223	163	186	98
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	3	2	2	2	3	2	2	2
運輸業、郵便業	33	23	27	78	33	23	27	78
卸売業、小売業	527	420	730	438	527	420	730	438
金融業、保険業	24	16	15	10	24	16	15	10
不動産業、物品賃貸業	385	918	425	912	385	918	425	912
各種サービス業	1,457	1,698	1,270	780	1,457	1,698	1,270	780
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	40	34	35	22	40	34	35	22
その他	569	536	588	515	569	536	588	515
業種別計	3,965	4,559	3,974	3,217	3,965	4,559	3,974	3,217

④貸出金償却の業種別内訳

(単位:百万円)

	貸出金償却	
	平成28年度中間期	平成29年度中間期
製造業	16	4
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	1	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	63	37
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	1	32
各種サービス業	13	23
国・地方公共団体等	—	—
個人	4	6
その他	—	—
業種別計	100	104

⑤標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項(自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。)の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 (単位:百万円)

	エクスポージャーの額			
	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	120,360	422,501	132,453	414,111
2%	-	102	-	156
4%	-	-	-	-
10%	3,717	3,248	3,089	3,263
20%	129,052	13,889	146,795	12,503
35%	-	177,355	-	190,665
50%	200,932	1,806	199,685	1,364
75%	-	603,212	-	640,688
100%	52,676	920,435	53,750	983,187
150%	1,000	1,538	1,000	1,169
250%	-	8,734	-	8,342
350%	-	-	-	-
1,250%	-	-	-	-
合計	507,739	2,152,825	536,774	2,255,452

(注) 1. 「格付有り」とは、リスク・ウェイト算定にあたり格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付無し」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限られております。
2. 「格付有りエクスポージャー」には、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

信用リスク削減手法に関する事項

(単位:百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	平成28年度中間期	平成29年度中間期
現金及び自行預金	15,487	31,357
金	-	-
適格債権	-	-
適格株式	7,199	13,584
適格投資信託	-	-
適格金融資産担保合計	22,686	44,941
適格保証	158,033	147,511
適格クレジット・デリバティブ	-	-
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	158,033	147,511

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

①与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

②グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る。)の合計額

グロス再構築コストの額の合計額は、590百万円です。

③担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

法的に有効な相対ネットティング契約下にある取引については、ネット再構築コスト及びネットアドオンした上で、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額が次のとおりであります。(単位:百万円)

	与信相当額	
	平成28年度中間期	平成29年度中間期
派生商品取引	2,795	2,316
外国為替関連取引及び金関連取引	1,667	1,350
金利関連取引	1,128	965
株式関連取引	-	-
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	-	-
その他コモディティ関連取引	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-
合計	2,795	2,316

④担保の種類別の額

信用リスク削減手法に用いた担保はございません。

中間財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

株主の状況

中間連結決算

自己資本の充実の状況等について

⑤ 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつプロテクションの購入又は提供の別に区分した額

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブはございません。

⑥ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブはございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

① 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

○ 資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額

(単位:百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
住宅ローン債権	7,616	6,611
合計	7,616	6,611

○ 合成型証券化取引に係る原資産の額

該当ございません。

(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額及び、当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	三月以上延滞エクスポージャー	当期損失	三月以上延滞エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	346	—	317	—
合計	346	—	317	—

(3) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
住宅ローン債権	239	204
合計	239	204

(注) オフ・バランス取引はありません。

(4) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

【オン・バランス】

(単位:百万円)

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
1,250%	186	93	184	92
自己資本控除	53	32	19	12
合計	239	125	204	104

(注) オフ・バランス取引はありません。

(5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
住宅ローン債権	32	12
合計	32	12

(6) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

証券化を行った住宅ローン債権のうち184百万円は、自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトを適用した額を計上しております。

(7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャー

該当ございません。

(8) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

該当ございません。

(9) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び原資産の種類別内訳

該当ございません。

②銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1)保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ございません。

(2)保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
該当ございません。

(3)自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
及び主な原資産の種類別の内訳
該当ございません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

①貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	25,898	25,898	31,256	31,256
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	1,996		1,995	

(注)投資信託等複数の資産を裏付とする資産内で保有する出資等エクスポージャーは含めておりません。

子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	
	平成28年度中間期	平成29年度中間期
子会社・子法人等	733	733
関連会社等	-	-
合計	733	733

②出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
売却損益額	67	148
償却額	-	1

中間財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

株主の状況

中間連結決算

自己資本の充実の状況等について

③貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	10,237	15,927

④貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ございません。

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位:百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
金利ショックに対する経済的価値の増減額 <VaR>信頼区間99%、観測期間1年、 保有期間:預貸金等1年、その他保有目的内外債券 3カ月	11,260	8,219
預貸金等	6,412	4,223
その他保有目的内外債券	4,848	3,996